

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02418

研究課題名(和文) 公営住宅集積地の地域生活と移行過程 近隣効果と集合的効力感を主題として

研究課題名(英文) Lifestyle and Transition in Publichousing Area

研究代表者

西田 芳正(Nishida, Yoshimasa)

大阪公立大学・大学院現代システム科学研究科 ・教授

研究者番号：10254450

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本調査は、日本の公営住宅地域に不利な状況にある住民が多数生活している実態を踏まえ、地域での観察・生活史インタビュー調査を通して地域社会の形成過程とその地域での子どもの移行過程を明らかにした。教育達成などの低位性は見られるものの、住民による地域活動は活発に展開され、子ども・若者を地域で支える意識と取り組みも特徴である。住宅や学歴面での「ハシゴ」をのぼらない、メリトクラシーから距離を置いたライフスタイルが根付いている「地元」の世界の存在を確認することができた。欧米の研究で注目されている近隣効果のユニークな現れであり、従来の住宅政策、貧困対策に再考を促す知見である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

欧米で社会的排除の顕在地域として注目され、日本でも生活困難層が集住する傾向にある公営住宅地域でのインテンシブな調査を行った結果、欧米での知見と対照的に、活発な住民による地域活動を確証し、子どもの移行については教育・地位達成としては低位であっても、当事者の満足度は高い。こうした「地元」の世界の形成とそこでの移行過程、当該地域における学校教育との関連から、住宅政策、貧困対策、教育のあり方の再考を促す契機として意義のある知見を引き出すことができた。

研究成果の概要(英文)：In Japan, public housing areas have a high percentage of socially vulnerable residents. While it is expected that regional manifestations of social exclusion are occurring in these areas, participant observation survey and life history interview survey conducted in three public housing areas reveal that active community activities have continued and various initiatives to support children have been developed. Residents' consciousness and lifestyle reveal a weak sense of "climbing the housing and education ladder" and a distancing from the meritocracy. This is a unique manifestation of the neighborhood effects that have been the focus of much attention in Western research. These findings should prompt a reconsideration of conventional housing policies, education policies, and poverty reduction measures.

研究分野：教育社会学

キーワード：近隣効果 地元 公営住宅 移行 貧困

1. 研究開始当初の背景

・貧困・社会的排除の拡大が進むなか、その地域的な顕在化への注目が集まっている。生活に困難を抱える住民が特定地域に集中する事態をもたらす要因の一つが住宅政策であり、欧米の大都市部では多数の公営住宅が建設された地域に貧困、犯罪などの問題群が深刻なかたちで生起している。

・日本においても、公営住宅に社会的弱者を優先的に入居させる「福祉住宅」政策が進められ、外国人住民の増加も加わることで、多様な問題が集中している地域としてクローズアップされつつある。西田は国勢調査データの再分析を大阪府内エリアについて行い、「高齢単身世帯」「母子世帯」など6指標で比率の高い地域を町丁目単位でリストアップし、その上位となった地点について確認する作業を行ったところ、その多くが公営住宅地域であった。

・欧米と同様、日本の公営住宅についても社会的排除が顕在化している地域と言うべきであり、地域内に位置する小学校、中学校には子どもの学力や問題行動などの点で大きな課題がみられることが予想される。住民の生活、子どもの教育面での課題の把握と問題解決のための有効な施策が求められるという課題意識から、公営住宅をフィールドとする調査研究を実施することとした。

・上記したリストのうち上位に位置する大阪府内の3つの公営住宅地域について調査対象とするチャンスを得ることができ、本科研調査の期間に先行して地域を訪問し行事への参加や住民への調査依頼を行うなかで、当初抱いていた社会的排除の地域的空間的な顕在化(具体的には住民の地域活動・組織の停滞、子ども・大人の問題行動が生起していること)という想定を覆されることになった。地域に愛着を抱く住民による地域活動が活発に展開され、特に地域での子どもを支える取り組みに注力している点が3地域共に特徴として見出せたのである。

・こうした経緯をふまえて、地域社会が形成される過程、地域で営まれる生活の特徴、地域で生まれ大人へ育てていく子ども・若者の移行過程(学校内外での経験)を明らかにすることを検討すべきテーマとして設定し、調査をスタートさせることになった。

2. 研究の目的

・仮説の転換について記したが、不利な条件にある住民が多数生活している現実があり、同時に、当該地域の小中学校が学力面の課題をテーマとする教育行政のプロジェクトの対象校に指定されるなど教育課題も深刻である。そのため、地域形成の過程、地域での人々の生活、子ども・若者の移行過程と学校教育の様相を捉えることで課題とその背景となる要因を整理すると共に、上記した(当初の想定を覆す)地域のあり様とそれを可能とした条件について検討することで、住宅・地域・教育政策、貧困対策の再考を促す知見を得ることを目的とする。

・その際着目するのが「近隣効果」研究である。

・近隣効果とは、「はく奪された近隣で生活することが、住民の個人的属性を超えて、彼らのライフチャンスに負の影響を及ぼす」メカニズムを解明する研究であり、欧米の都市研究、社会的排除研究を中心に活発に調査研究が進められている。ここでいう「効果」は、先の定義に記されている通り教育・地位達成を(社会経済的地位の影響に追加して)阻むというネガティブなものが主として研究対象とされており、なかでも住民間の協力に基づいた社会的凝集性とインフォーマルな社会的統制(「集合的効力感」)の低下が重要な要因として注目されている。

・本科研調査に即して言えば、「はく奪された近隣」である公営住宅地域での子どもの教育・地位達成の低位性(ライフチャンスの阻害)とその要因を解明することと同時に、「集合的効力感」と呼べるものがあるとすればそれを高いレベルで保持させた要因、さらに「近隣効果」について従来の研究が着目してきたものとは別種の効果の現れを捉えることによって、先行研究の再検討と政策・施策の再考を促す契機を得ることが目的となる。

3. 研究の方法

・調査方法は参与観察と生活史調査である。

・町内会・自治会その他多様な団体が主催するさまざまな行事およびその準備の会合に可能な限り参加し記録を残す作業を行い、その過程で知ることができた地域住民に調査協力を依頼、承諾を得た人に対して幼少期から現在に至る経験と時々思いを話していただく生活史インタビューを行った。

・また、3地域の中にある小中学校を訪問し学校の概況を聞き取った他、生徒の問題行動による「荒れ」を繰り返し経験してきた中学校については管理職とリーダー教員に調査趣旨を伝えて了解を得ることができ、「荒れ」からの脱却を果たした学校側の取り組みについて複数の教員へのインタビューを行い、さらに「荒れ」の中心であった卒業生を紹介いただきインタビューを行うことが可能となった。

・行政関係者へのヒアリング、地域の歴史資料も収集している。

・3地区および調査の概要は以下のとおり

北地区 人口5,000人、1960年代末に建設、公営住宅のみ

西地区 人口6,000人、戦後の平屋公営住宅からスタート、調査時の公営住宅比は53%

東地区 人口 18,000 人、戦争直後の平屋公営住宅からスタート、調査時の公営住宅比は 59%
生活史インタビューは 2015～18 年に 10 代～80 代の住民 39 人、中学校教員 16 人

4. 研究成果

・調査で得られた知見を以下に記す。

○北地区の形成過程と生活文化

・**団地に移り住んだ人々**：1960 年代末、西日本各地から大阪大都市圏への急激な人口流入による住宅不足に対応する形で建設された北地区の団地には、子育て期に入ったばかりの若い夫婦が移り住み新しいマチがつくられた。

・**地域活動の展開**：団地の各住戸は新しい設備が整っていたが、通勤、買い物、医療、子育てに関わる条件の不備を解決することは切実な課題であり、1 万人弱の住民が自治会に結集して要求活動を展開、大きな成果をあげていったことが当時の自治会新聞に記録されている。

・**子どもへの意識**：日々解決を迫られる生活課題としての子育ては母親達の互助を不可欠なものとし、自家風呂がないなか銭湯での助け合い、遅くなくても帰ってこない子どもを自治会役員を募って探したエピソード、地藏盆の行事を新しく始めたことなどが語られた。行政への要求だけでなく住民自身による生活課題の解決は、それなしでは生活できない切迫した事情があったことに加え、村落社会の習俗が新しい地域で再現されていることについては、地方で生育した住民が慣れ親しんだ生活スタイルを持ち込んだと解釈できる。盆踊りや運動会など親睦活動が盛んに行われたことにも、このような背景があるだろう。

・**転出層と郊外化のステップ**：団地が完成して数年間はこのような活発な住民活動が展開されたが、同時に、10 年ほどの間に半数近い住民が転出していることが人口データからわかる。風呂がなく部屋数も少ないという住宅事情に加えて、持ち家志向や「子どもの教育を考えて」といった理由を聞いたと残った住民は語っている。大都市に流入した人々はその後郊外に転出していく経過をたどるが、郊外化の過程にはステップがあり、さらなる郊外に向かって多くの住民が転出していったのである。

・**残った人々の教育意識とライフスタイル**：では、団地に残り、その後も地域活動を担い続けた人々はどのような意識を持っていたのだろうか。「出て行った人」が「賢くお金を貯めていた」のに対して、「みんなで楽しく過ごすためにお金を使っていた」とさまざまな集まりの様子が語られ、子どもについては「高校を出て地元の会社で働いています」という言葉がある一方で、高い学歴取得に向けた意識と子育て戦略についての語りは聞かれなかった。

・**「ハシゴ」をのぼらない暮らし**：持ち家志向と子どもに高い学歴と地位を得させたいという志向を大半の人が持っていることが当然視されているが、北地区で聞き取ることができた人々の生活スタイルは「住まいと学歴のハシゴをのぼろうとはしない」という特徴があると言える。

○西・東地区の生活文化

・他の 2 地区においても、住民組織による地域活動が活発に展開され、「子どもは宝」「よその家の子も自分の子どものように」などの言葉が語られるなど、子どもを支える取り組みに注力されている。さらに、「勉強していい成績とるより、周りといい関係をつくれることが大事」などと語られ、地域の学校関係者からは親の教育意識は高いものではないとの指摘も聞かれた。北地区で見られたものと同様の生活スタイルがあると言えるだろう。

○中学校における「荒れ」からの脱却

・3 地区の一つにある中学校は長年生徒達の「荒れ」に悩まされ、教員の取り組みによって「立て直し」が実現したところであった。「荒れ」の中心にいた卒業生は、当時の行動を「調子に乗っていた」とし「勉強して何になるの?」という意識だったとも語ってくれた。ただし、こうした卒業生を紹介いただいた経緯から分かる通り、部活動顧問や生徒指導担当の教員との間に信頼関係があったことが重要であり、近年の「立て直し」に際しても部活指導に注力することで教員と生徒の間に信頼を構築していったことが教員のインタビューでも語られた。

○「地元」の世界と近隣効果

・3 地区ともに住民から地域への愛着が語られ、そのうちの一つでは「地元」という表現がしばしば聞かれた。それでは、こうした地域が「近隣効果」を及ぼしていると言えるだろうか。

・文科省の行う学力テストの結果や中学生の進路実績から、当該地域の教育達成の低さを確認することができ、その背景には親の社会経済的な地位、家庭の経済・文化資本が大きく関わっているはずだが、それにプラスして地域要因が効いている。特に中学生年齢での仲間集団の影響の大きさが若者や親の語りから確認できる他、学校を経由しない、学歴の必要のない仕事に就く際に地域の大人からの情報が力を発揮しており、また、家庭で「ほったらかし」にされている子を地域の大人が支えている。「ライフチャンスに負の影響」を及ぼしているという面は確かにあるとしても、「地元」の世界で大人になるための支えを地域が提供していることも事実であり、そこに「近隣効果」と「集会的効力感」の現れを見て取ることができる。

○インプリケーション

・「地元型」の生き方、非大学進学層が日本社会を構成する一部であるにもかかわらず、研究者を含めそこに目が向けられてこなかったのではないかと、という議論が近年提起されている。本調査で見出した「住まいと学歴のハシゴをのぼろうとしない」人々がつくる「地元」の世界は、目が向けられてこなかった典型例と言えるだろう。残された課題とそうした世界を捉え描き出すことが持つ意味を最後に整理する。

・公営住宅のみで構成される北地区の現状は、地域活動を担ってきた住民の高齢化と、新しく転入する層に若い子育て層が少なく生活に困難を抱えているため地域活動に参加する余力がないことが語られた。対照的に他の2地区では公営住宅が建設された後に地域内に建設された民間アパートや戸建て住宅に新しい住民が転入し、そうした人々が新たに活動の担い手となっている点が重要である。公営住宅の入居に関わる政策を転換し、担い手となる新規住民を呼び込むことが急ぎ求められる改善策である。

・また、今回対象となった3地区とは異なり、住民の共同性が創出されなかった、あるいは喪失した地域が多数あるはずであり、それらとの比較研究によって条件・要因を探ることで住宅政策への手がかりを提供できるだろう。

・教育に関しては、「学歴のハシゴをのぼらない」層の存在とその移行過程についての知見が重要である。「ライフチャンス」を実現する、つまり教育機会の公正な提供を実現することは重要であり、また、「ハシゴをのぼらない」＝「努力しようとししない」子どもについて「自己責任」だとして排除地域の子ども・学校への手厚い資源配分を不要だとする議論を正当化する危険性に留意する必要がある。しかし同時に、高い達成を目指そうとはしない子ども達にとって必要、有意味な学校教育の在り方、移行過程とその後の生活に関する支援の方策を検討することが必要であり、その際、「地元」の世界とそこでの生活を理解しておくことが前提となる。「子どもの貧困」対策で進められている「学習支援」「進学支援」では決してカバーすることのできない、しかし必要性の高い支援を検討する際に不可欠な視点となるはずである。

*現時点での研究成果としては以下の2点がある。

西田芳正 2022 「「地元」の世界とその文化 日本社会で「近隣効果」を考える」『日本都市社会学年報』40号

西田芳正 2022 「中学校の「荒れ」と部活動 学校教育における部活動の位置を考える」『現代の社会病理』（日本社会病理学会）37号

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 西田芳正	4. 巻 40
2. 論文標題 「地元」の世界とその文化 日本社会で「近隣効果」を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 8-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西田芳正	4. 巻 37
2. 論文標題 中学校の「荒れ」と部活動 学校教育における部活動の位置を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代の社会病理	6. 最初と最後の頁 5-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西田芳正
2. 発表標題 「地元」世界の形成・移行過程と近隣効果研究
3. 学会等名 日本都市社会学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西田芳正
2. 発表標題 「ヤンチャな子」の移行過程と「学校の力」を考える
3. 学会等名 日本社会病理学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西田芳正
2. 発表標題 大都市における「地元」的世界の形成と持続
3. 学会等名 日本都市社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西田芳正
2. 発表標題 「ヤンチャな子」たちにとっての家族・「地元」・学校と移行過程
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西田芳正
2. 発表標題 ヤンチャな若者の移行過程と地域社会
3. 学会等名 日本社会分析学会研究例会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 大阪公立大学現代システム科学域教育福祉学類編集委員会編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 せせらぎ出版	5. 総ページ数 310
3. 書名 人生が輝く SDGs	

1. 著者名 住友陽文・西尾純二編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 388
3. 書名 大学的大阪ガイド	

1. 著者名 油布 佐和子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 192
3. 書名 教育と社会	

1. 著者名 谷 富夫、稲月 正、高畑 幸	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 440
3. 書名 社会再構築の挑戦	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------